県議選マニフェスト案

３月２９日に告示されます県議選のマニフェスト案を作成しました。

皆様のご意見も伺い、より良いものにしたいと考えています。よろしくお願いいたします。

7　議員の海外視察中止、年金復活反対、定数と報酬削減、その他

船橋市の人口は、千葉県の十分の一。県議の定数は7名ですので、県全体では、70名で足りることになります。また、多すぎる議員報酬も、一般公務員同様15%削減すべきです。

その他、県民要望の多い災害対策、都市農業・漁業の振興、観光振興で雇用創出 振り込め詐欺など犯罪対策の推進、など。

※　憲法改正反対、原発即時ゼロ

憲法9条改正問題は、政策的には専守防衛が良いのか、アメリカに従って自衛隊を海外に派兵するのかの問題でもあります。

西尾憲一プロフィール

＜信　　条＞「政治は弱者のためにある」橋本龍太郎元首相
＜座右の書＞「ハト派の伝言　宮沢喜一元首相が語る」
＜尊敬する政治家＞石橋湛山元首相（自由主義、小日本主義）
＜趣　　味＞雑学、カラオケ、写真、バウンドテニス
＜家　　族＞妻
＜血 液 型＞O型
＜経　　歴＞昭和25年12月　石川県金沢市生まれ
昭和48年３月　早大法卒、農業、会社員、代議士
秘書を経て、市議１期、県議５期
現　在　自然エネルギー推進会議（細川護熙、小泉純一郎）会員
護憲保守の会代表（田中角栄、宮沢喜一も保守本流、護憲）
護憲保守新党「平和の党」代表

保守本流とは、戦後吉田茂元首相に始まり、**①憲法を尊重する、②先の戦争を間違いとする歴史認識、③言論、表現の自由の徹底、④軍事より経済、国民生活の重視などの政策的、思想的潮流を言います。**安倍首相の路線とはいずれも大きく異なります。

【頒布責任者】諸 星　登　船橋市若松 2-8-1-205
【印　刷　者】㈱山下印刷　船橋市夏見台 3-21-5

改革とは格差を縮小し、働く人々と真の弱者のための改革

官民格差是正
県民目線の改革

前千葉県議会議員
無 所 属

西尾けんいち

私の政治理念

＜人の痛みが分かる政治を＞

多くの子供たちが、単身女性が、母子家庭が、高齢者世帯が貧困で苦しんでいるのに、一部の富める者と公務員だけがぬくぬくと暮らす、そんな社会で良いのでしょうか。

政治の使命は、国を守り治安を維持するだけではありません。すべての人に、人間らしい生活を保障するところにあります（憲法25条）。大企業や大労組などの支援を受けた政党では、官民格差是正や原発ゼロ等本当に国民のためになる政策を出せません（経営コンサルタント大前研一）。また、格差解消の立場から、自民党以外の政党を支持したくても、支持できる政党がないのが現実です（早大教授橋本健二）。

1　官民格差（1.6倍）・正規非正規格差（2倍）など格差是正

以前、県職員についても、国同様平均7.8％程度の給与削減をすべきと訴えました。船橋市は実施しませんでしたが県は、13年4月から9か月間だけですが、削減（試算では約150億円）が実施されました。

国税庁は、昨年9月、一昨年の民間企業の平均給与を432万円と発表しました。一方、県職員の29年度の平均給与は、なんと715万円。**相変わらず280万円以上の開きがある。あまりにも官民格差がひどすぎます。15％削減すべきです（高橋洋一嘉悦大教授）。**

身分が保障されている上に、給与が高いのでは、公務員は優遇され過ぎと言わざるをえません。これからも官民格差の是正に取り組み、捻出された財源を福祉の充実や子育て支援に充てるよう求めてまいります。

現代の日本社会は、もはや「格差社会」などという生ぬるい言葉で形容すべきではない、それは明らかに「階級社会」であると（早大教授橋本健二）。**格差社会の克服が必要です。**

2　待機児童解消・単身高齢者支援

少子高齢化の問題は、国と自治体そして民間団体が一致協力して取り組まなければなりません。少子化対策としては、安心して子供を産み育てる環境を整備することが大切で、保育園の待機児童解消は喫緊の課題です。不妊症・不育症対策にも力を入れます。

単身高齢者が今後急速に増えます。安心して暮らせるよう対策が急がれます。また、待機高齢者解消のため、特養はじめ各種高齢者施設の増設に取り組まなければなりませんが、三大都市圏の周辺は、土地も比較的安く、雇用の創出につながります。

3　地域資源を活用して経済活性化

自然エネルギー、医療、福祉（保育園や特養施設）、農林漁業、観光等、将来の成長が期待できる分野に積極的に投資し、雇用の拡大を図る。

4　道路の渋滞解消、歩道整備

湾岸とりわけ渋滞のひどい船橋市域の357号の渋滞解消策として、県道千葉船橋海浜線の高瀬町部分と潮見町船橋市道を橋一本でつなぐことにより、二俣交差点へと抜け、東関道や外環道へつなげることが考えられます。私は、これを**仮称船橋バイパス**と名付けていますが、国道357号やさらには国道14号など国道渋滞解消のためであり、国に負担を求めてよいと考えます。

5　受動喫煙防止条例、男女共同参画条例の制定

国内では、たばこを吸わないのに受動喫煙の影響で年間1万5000人が亡くなっています。また、47都道府県中、千葉県だけ自民党の反対で、男女共同参画条例がありません。

6　性的少数者や障がい者などの権利擁護